

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月6日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所 大証 二部
 コード番号 3125 URL <http://www.shinnaigai-tex.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 福井 眞吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 葛原 三治 TEL (06) 4705-3781
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年3月26日～平成19年9月25日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,363	19.2	236	70.7	222	80.1	130	47.6
18年9月中間期	2,821	12.1	138	△28.3	123	△32.8	88	△52.2
19年3月期	5,830	—	289	—	264	—	171	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	6	64	—	—
18年9月中間期	4	50	—	—
19年3月期	8	76	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー百万円 18年9月中間期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,699		1,882		40.1	96	17	
18年9月中間期	4,329		1,670		38.6	85	33	
19年3月期	4,584		1,753		38.2	89	54	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,882百万円 18年9月中間期 1,670百万円 19年3月期 1,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	149		△25		△125		110	
18年9月中間期	129		78		△205		111	
19年3月期	87		57		△142		111	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	0 00	0 00	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	0 00	0.00～2.00	0.00～2.00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年3月26日～平成20年3月25日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,200	6.3	410	41.5	390	47.2	220	28.2	11	24

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 19,598,000株 18年9月中間期 19,598,000株 19年3月期 19,598,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 20,289株 18年9月中間期 18,053株 19年3月期 18,919株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年3月26日～平成19年9月25日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,363	19.2	199	94.1	203	93.0	118	54.9
18年9月中間期	2,821	12.1	102	△36.9	105	△37.8	76	△55.4
19年3月期	5,830	—	199	—	210	—	135	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	6	04
18年9月中間期	3	90
19年3月期	6	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	4,732	1,993	1,993	1,817	42.1	101	82	
18年9月中間期	4,385	1,817	1,817	1,817	41.5	92	85	
19年3月期	4,623	1,875	1,875	1,875	40.6	95	80	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,993百万円 18年9月中間期 1,817百万円 19年3月期 1,875百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年3月26日～平成20年3月25日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,200	6.3	335	67.8	315	49.8	180	33.1	9	19

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格の高騰・米国経済減速等の不安材料を抱えながらも、高水準の企業収益を背景とした設備投資の拡大、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の堅調等に支えられて順調に推移いたしました。

しかしながら、ユーロ高傾向継続に伴うテンセル原料費の上昇、原油高騰を背景とした染工場の値上げ圧力の強まり、中国における増値税還付率ダウン、元高、労務・エネルギーコストアップ等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社グループ部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。紡績部門におきましては、柰糸・テンセルの需要増に対応し、「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産販売システムの活用と、機動的な生産対応により販売規模を拡大、大幅増収となりました。同部門の売上高は 17 億 58 百万円となり、前年同期比 3 億 83 百万円（27.9%）の増収となりました。

テキスタイル・製品部門におきましても、ニット分野は、テンセル混紡を武器に、高品質・高価格品に対応する一方、不透明な消費動向に対応するために国内生産により、小ロット・短納期対応に徹して活動を行い、販売規模縮小に歯止めをかけました。織物分野でも、メンズのカジュアル商品の生産にあたって、中国の出資会社である恒明錦業染整有限公司等を活用し事業強化を図り、売上げは増収となり、製品分野でも、ミセスブランドに的を絞る販売基盤を構築し、売上げは増収となりました。

ニット・織物・製品分野を合わせたテキスタイル・製品部門の売上高は 16 億 5 百万円となり、前年同期比 1 億 57 百万円（10.9%）の増収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 33 億 63 百万円（前年同期比 5 億 41 百万円の増加）となり、利益面におきましても、営業利益は 2 億 36 百万円（同 98 百万円の増加）、経常利益は 2 億 22 百万円（同 98 百万円の増加）となりました。また法人税、住民税、事業税および法人税等調整額計 91 百万円を計上した結果、中間純利益は 1 億 30 百万円となり、前年同期比 41 百万円の増益となりました。

また、財務体質の改善につきましては、長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りました結果、有利子負債は 8 億 26 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 58 百万円の圧縮ができました。

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気回復への悪影響も懸念され、個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで、平成 20 年 3 月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 62 億円、経常利益は 3 億 90 百万円、当期純利益は 2 億 20 百万円となる予想であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は、前連結会計年度末比 1 億 14 百万円増の 46 億 99 百万円となりました。これは主として売上増に伴う売上債権増加によるものであります。

負債につきましては、負債合計は前連結会計年度末比 15 百万円減の 28 億 16 百万円となりました。

純資産につきましては、純資産合計は前連結会計年度末比 1 億 29 百万円増の 18 億 82 百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金および現金同等物は、1 億 10 百万円となり、前連結会計年度末に比べ百万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況は、つぎのとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1 億 49 百万円となりました。これは、主として、税金等調整前中間純利益（+2 億 21 百万円）、減価償却費（+26 百万円）、運転資金の減少（+18 百万円）、法人税等の支払い（△1 億 18 百万円）等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、25 百万円となりました。これは、主として、有形固定資産の取得によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1 億 25 百万円となりました。これは、主として、長短借入金を返済したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして、安定した配当の維持および、適正な利益還元を行うことを最重要目標としております。内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発および、経営体制の効率化など企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の配当につきましては、以下「事業等のリスク」にも記載の通り、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しており、今後の事業展開を慎重に見極め、復配の可能性を検討いたしたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

① 事業環境および競合について

当社グループは、紡績糸および織物・ニットの衣料用素材（テキスタイル）ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、国内産製品の市場は狭隘化してきており、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

衣料品に関わる消費者の動向は、ファッションの多様化・個性化の時代を迎えて、顧客の要求が絶えず変化し、商品のライフサイクルは極めて短くなってきております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、多品種・小ロット生産、短納期対応が必須で、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 取扱商品構成について

紡績糸の売上高は、綿染糸の占める割合が高く、綿染糸を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 原材料価格の変動について

紡績糸の原材料である綿花は天然農産物であり、その収穫量は天候によって大きく左右され、また、その使用量は世界の衣料消費量によって左右されます。国際商品市況における原綿価格は、これらの要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社（オーストリア）の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 外注依存度について

当社グループは、紡績糸とテキスタイル・製品の売上高がほぼ半々の構成となっておりますが、自社設備による生産は紡績糸のみで、テキスタイル以降の生産は、すべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

⑤ 中国との関係について

当社グループの織物分野については中国における委託生産の比率が高く、一方で現在現地企業に出資しております。中国の増値税還付率ダウン、元高、労務・エネルギーコストアップ等による生産コスト上昇の影響が今後の当社グループの事業に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

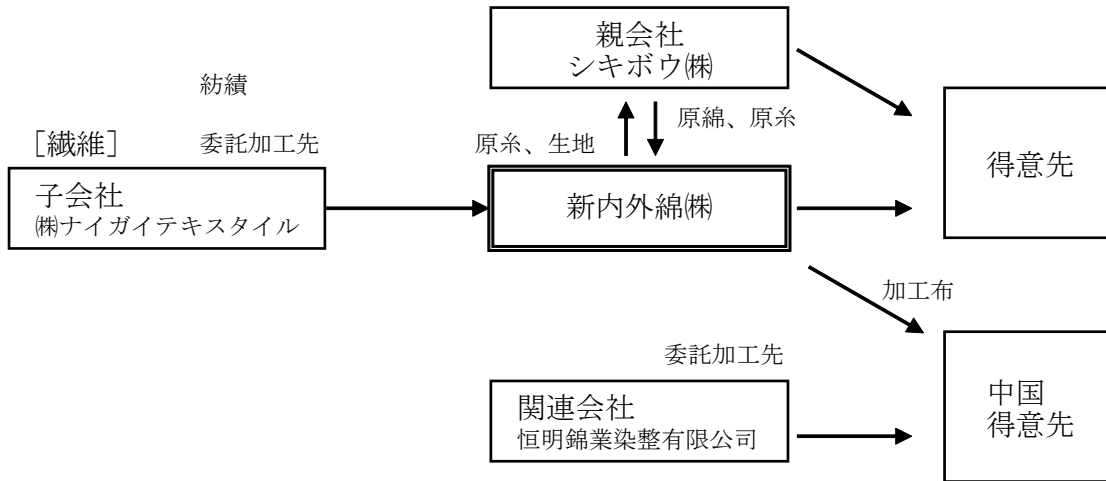
当社の企業集団は、当社、親会社 1 社、子会社 1 社、関連会社 1 社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地および衣料品の製造、加工および販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸および生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
(親会社) シキボウ(株) 注 1	大阪市中央区	11,336	繊維事業 その他の事業	52.4	兼任 2人 転籍 2人	当社受取手形の流動化 原綿、原糸の購入 原糸、生地販売
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル 注 2	岐阜県海津市	99	繊維事業	100.0	兼任 2人	当社からの紡績委託加工 工場土地・建物の賃貸借

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創造的、革新的で柔軟なものづくりの技術・ソフトを活かして、健康と環境に配慮し、豊かな衣料文化を育んで行き、社会に経済に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、昨年（平成 18 年）4 月に策定いたしました新中期計画《確かな成長へむけて》を着実に達成すべく取り組んでまいります。

その骨子は

(1) 永続的成長に向けた新製品・新事業の開発および開拓

(2) 事業環境の変化に柔軟に対応できる組織の確立

その業務目標は、中期計画最終年度（平成 21 年 3 月期）

連結売上高：59 億円、経常利益：3 億 8 千万円

であります。

(3) 会社の対処すべき課題

日本経済は着実に回復基調にあるとはいえ、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気の先行きについては依然不安感があることは否めません。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

・生産システムの強化

国内においては「はやいや〜ん」と名づけた小ロット、多品種、短納期生産システムを中心におき、海外においては日系海外進出アパレルと連携して当社の技術管理を強化してまいります。

・新商品開発、販路開拓

綿染糸・特殊糸とテンセルという中心素材を柱に、獣毛混商品や表面変化糸の販路開拓と商品開発を進めることによって、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化してまいる所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月25日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月25日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		111,661		110,694			111,310		
2. 受取手形及び 売掛金	※4	1,174,950		1,488,670			1,381,137		
3. 棚卸資産		617,909		702,164			697,561		
4. 繰延税金資産		25,453		32,889			31,814		
5. その他		73,551		63,673			58,642		
貸倒引当金		△7,006		△9,320			△9,320		
流動資産合計		1,996,518	46.1	2,388,772	50.8	392,253	2,271,146	49.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	1,728,567		1,717,116			1,713,043		
減価償却累 計額		1,448,952	279,614	1,455,134	261,981		1,444,141	268,902	
(2) 機械装置及 び運搬具		2,180,587		2,193,222			2,173,148		
減価償却累 計額		1,971,932	208,655	1,983,397	209,824		1,969,850	203,297	
(3) 土地	※1	1,702,657		1,702,657			1,702,657		
(4) その他		124,533		123,599			120,902		
減価償却累 計額		112,133	12,399	108,832	14,767		107,073	13,828	
有形固定資産計		2,203,326		2,189,230		△14,095	2,188,686		
2. 無形固定資産		648		648		—	648		
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,569		2,201			2,108		
(2) 関係会社出 資金		35,201		35,201			35,201		
(3) 長期貸付金		3,711		3,593			3,652		
(4) 繰延税金資 産		64,779		56,695			60,023		
(5) その他		29,271		28,797			29,265		
貸倒引当金		△5,650		△5,967			△5,967		
投資その他の 資産計		128,883		120,522		△8,361	124,285		
固定資産合計		2,332,859	53.9	2,310,402	49.2	△22,456	2,313,620	50.5	
資産合計		4,329,378	100.0	4,699,174	100.0	369,796	4,584,767	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月25日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月25日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月25日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		818,183		1,034,775			903,070		
2. 短期借入金	※1	699,000		457,400			640,200		
3. 未払法人税等		73,834		88,648			115,973		
4. 賞与引当金		30,993		34,000			30,933		
5. その他		110,929		121,528			103,638		
流動負債合計		1,732,940	40.0	1,736,352	36.9	3,411	1,793,815	39.1	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	70,000		249,100			191,200		
2. 退職給付引当 金		129,501		109,342			124,969		
3. 長期未払金		35,100		30,600			30,600		
4. 再評価に係る 繰延税金負債		691,052		691,052			691,052		
固定負債合計		925,653	21.4	1,080,094	23.0	154,440	1,037,822	22.7	
負債合計		2,658,594	61.4	2,816,446	59.9	157,852	2,831,637	61.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		731,404	16.9	731,404	15.6	—	731,404	15.9	
2. 利益剰余金		△70,782	△1.6	142,706	3.1	213,489	12,673	0.3	
3. 自己株式		△1,850	△0.1	△2,104	△0.1	△253	△1,958	△0.0	
株主資本合計		658,771	15.2	872,006	18.6	213,235	742,119	16.2	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		△11	△0.0	△20	△0.0	△8	130	0.0	
2. 繰延ヘッジ損 益		975	0.0	△307	△0.0	△1,283	△168	△0.0	
3. 土地再評価差 額金		1,011,047	23.4	1,011,047	21.5	—	1,011,047	22.0	
評価・換算差額 等合計		1,012,012	23.4	1,010,720	21.5	△1,291	1,011,010	22.0	
純資産合計		1,670,783	38.6	1,882,727	40.1	211,944	1,753,129	38.2	
負債純資産合計		4,329,378	100.0	4,699,174	100.0	369,796	4,584,767	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,821,908	100.0		3,363,572	100.0	541,663		5,830,171	100.0
II 売上原価			2,317,793	82.1		2,756,258	81.9	438,465		4,810,159	82.5
売上総利益			504,115	17.9		607,313	18.1	103,197		1,020,012	17.5
III 販売費及び一般 管理費	※1		365,301	13.0		370,373	11.0	5,071		730,167	12.5
営業利益			138,814	4.9		236,939	7.1	98,125		289,845	5.0
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,965			2,323			3,389			
2. 受取配当金		274			45			274			
3. 為替差益		—			—			1,254			
4. その他		642	2,881	0.1	1,198	3,566	0.1	684	1,621	6,541	0.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		9,280			7,940			17,864			
2. 手形売却損		4,355			4,667			6,788			
3. 支払賃借料		—			1,872			3,744			
4. 為替差損		1,919			3,538			—			
5. その他		2,855	18,410	0.6	475	18,494	0.6	83	3,081	31,477	0.6
経常利益			123,285	4.4		222,011	6.6	98,726		264,908	4.5
VI 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		71,534	71,534	2.5	—	—	0.0	△71,534	71,534	71,534	1.2
VII 特別損失											
1. 固定資産除却 損	※2	—			871			3,448			
2. 固定資産売却 損	※3	1,275			—			1,225			
3. 役員退職金		55,950	57,225	2.0	—	871	0.0	△56,353	55,950	60,623	1.0
税金等調整前 中間(当期) 純利益			137,594	4.9		221,140	6.6	83,545		275,819	4.7
法人税、住民 税及び事業税		71,784			88,654			127,473			
法人税等調整 額		△22,293	49,491	1.8	2,451	91,106	2.7	41,615	△23,213	104,260	1.8
中間(当期) 純利益			88,102	3.1		130,033	3.9	41,930		171,558	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月25日残高	1,111,400	698,967	△1,237,848	△1,774	570,745
中間連結会計期間中の変動額					
資本金の取崩	△379,995		379,995		—
資本剰余金の取崩(注)		△698,967	698,967		—
中間純利益			88,102		88,102
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	△379,995	△698,967	1,167,064	△76	88,026
平成18年9月25日残高	731,404	—	△70,782	△1,850	658,771

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月25日残高	56,913	—	1,011,047	1,067,960	1,638,705
中間連結会計期間中の変動額					
資本金の取崩					—
資本剰余金の取崩(注)					—
中間純利益					88,102
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△56,924	975	—	△55,949	△55,949
中間連結会計期間中の変動額合計	△56,924	975	—	△55,949	32,077
平成18年9月25日残高	△11	975	1,011,047	1,012,012	1,670,783

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月25日残高	731,404	—	12,673	△1,958	742,119
中間連結会計期間中の変動額					
資本金の取崩					
資本剰余金の取崩					
中間純利益			130,033		130,033
自己株式の取得				△145	△145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	130,033	△145	129,887
平成19年9月25日残高	731,404	—	142,706	△2,104	872,006

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月25日残高	130	△168	1,011,047	1,011,010	1,753,129
中間連結会計期間中の変動額					
資本金の取崩					
資本剰余金の取崩					
中間純利益					130,033
自己株式の取得					△145
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△150	△139	—	△289	△289
中間連結会計期間中の変動額合計	△150	△139	—	△289	129,597
平成19年9月25日残高	△20	△307	1,011,047	1,010,720	1,882,727

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月25日残高	1,111,400	698,967	△1,237,848	△1,774	570,745
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩	△379,995		379,995		—
資本剰余金の取崩(注)		△698,967	698,967		—
当期純利益			171,558		171,558
自己株式の取得				△184	△184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	△379,995	△698,967	1,250,521	△184	171,374
平成19年3月25日残高	731,404	—	12,673	△1,958	742,119

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月25日残高	56,913	—	1,011,047	1,067,960	1,638,705
連結会計年度中の変動額					
資本金の取崩					—
資本剰余金の取崩(注)					—
当期純利益					171,558
自己株式の取得					△184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△56,782	△168	—	△56,950	△56,950
連結会計年度中の変動額合計	△56,782	△168	—	△56,950	114,423
平成19年3月25日残高	130	△168	1,011,047	1,011,010	1,753,129

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		137,594	221,140		275,819
減価償却費		26,693	26,299		54,198
貸倒引当金の増加額		—	—		2,313
退職給付引当金の増加(△減少)額		15,112	△15,627		10,580
賞与引当金の増加(△減少)額		△2,227	3,067		△2,287
役員退職金		55,950	—		55,950
受取利息及び受取配 当金		△2,239	△2,368		△3,664
支払利息		9,280	7,940		17,864
投資有価証券売却益		△71,534	—		△71,534
固定資産除却損		—	871		3,448
固定資産売却損		1,275	—		1,225
売上債権の増加額		△87,535	△107,533		△293,722
棚卸資産の減少(△増加)額		1,336	△4,602		△78,316
未収入金の減少(△増加)額		△13,066	△4,845		1,181
仕入債務の増加額		75,589	130,429		161,735
未払金の増加(△減少)額		△1,993	4,399		1,991
未払費用の増加額		6,220	2,393		3,473
預り金の増加(△減少)額		1,862	11,837		△4,906
その他		6,919	522		5,606
小計		159,236	273,924	114,687	140,957
利息及び配当金の受 取額		2,239	2,368		3,664
利息の支払額		△9,472	△8,424		△17,528
役員退職金の支払額		△20,850	—		△25,350
法人税等の支払額		△2,020	△118,341		△14,084
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,133	149,525	20,392	87,658

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△9,421	△24,963		△30,631
有形固定資産の売却による収入		670	—		720
投資有価証券の取得による支出		△325	△346		△625
投資有価証券の売却による収入		85,114	—		85,114
長期貸付金の回収による収入		57	59		116
その他		2,105	153		2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		78,200	△25,096	△103,297	57,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額		△154,000	△252,000		△252,000
長期借入金の借入による収入		—	200,000		250,000
長期借入金の返済による支出		△51,000	△72,900		△140,600
その他		△76	△145		△184
財務活動によるキャッシュ・フロー		△205,076	△125,045	80,031	△142,784
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—		—
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額		2,257	△616	△2,874	1,906
VI 現金及び現金同等物の期首残高		109,404	111,310	1,906	109,404
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	111,661	110,694	△967	111,310

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ナイガイテキスタイル (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左	(1) 同左 (2) 非連結子会社の名称 同左
2. 持分法適用に関する事項	関連会社恒明錦業染整有限公司は中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	同左	関連会社恒明錦業染整有限公司は当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ 棚卸資産 移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 5～10年	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 棚卸資産 同左 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 棚卸資産 同左 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月26日 至 平成18年 9 月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月26日 至 平成19年 3 月25日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高151,205千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務（中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高136,084千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（連結会計年度末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高151,205千円）については15年による按分額を費用処理しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月26日 至 平成18年 9 月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月26日 至 平成19年 3 月25日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っています。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,669,807千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,753,297千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払賃借料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「支払賃借料」の金額は1,872千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月25日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月25日)	前連結会計年度 (平成19年3月25日)
<p>※1. 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 (工場財団) 279,070千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <p>合計 1,981,728 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 627,000 "</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定 額を含む) 142,000 "</p> <p>合計 769,000 "</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 127,202千円</p> <p>3. 受取手形流動化による譲渡高 152,042千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 (工場財団) 261,493千円</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <p>合計 1,964,150 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 227,000 "</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定 額を含む) 271,000 "</p> <p>合計 498,000 "</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 120,000千円</p> <p>3. 受取手形流動化による譲渡高 136,836千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 担保資産</p> <p>担保差入資産</p> <p>建物及び構築物 268,387千円 (工場財団)</p> <p>土地(工場財団) 1,702,657 "</p> <p>合計 1,971,045 "</p> <p>上記の担保資産に対する債務</p> <p>短期借入金 529,000 "</p> <p>長期借入金 (一年以内返済予定 額を含む) 219,000 "</p> <p>合計 748,000 "</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 53,625千円</p> <p>3. 受取手形流動化による譲渡高 133,155千円</p> <p>※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 33,081千円</p> <p>支払手形 1,592 "</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>38,144千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>101,806 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,400 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11,445 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125 "</td></tr> </table>	支払運賃	38,144千円	給与	101,806 "	賞与引当金繰入額	15,400 "	退職給付引当金繰入額	11,445 "	減価償却費	125 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>38,916千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>103,066 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,000 "</td></tr> <tr><td>福利費及び厚生費</td><td>19,812 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11,695 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>95 "</td></tr> </table>	支払運賃	38,916千円	給与	103,066 "	賞与引当金繰入額	18,000 "	福利費及び厚生費	19,812 "	退職給付引当金繰入額	11,695 "	減価償却費	95 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払運賃</td><td>76,346千円</td></tr> <tr><td>給与</td><td>215,797 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,000 "</td></tr> <tr><td>福利費及び厚生費</td><td>39,434 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>15,052 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>251 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,530 "</td></tr> </table>	支払運賃	76,346千円	給与	215,797 "	賞与引当金繰入額	16,000 "	福利費及び厚生費	39,434 "	退職給付引当金繰入額	15,052 "	減価償却費	251 "	貸倒引当金繰入額	2,530 "
支払運賃	38,144千円																																					
給与	101,806 "																																					
賞与引当金繰入額	15,400 "																																					
退職給付引当金繰入額	11,445 "																																					
減価償却費	125 "																																					
支払運賃	38,916千円																																					
給与	103,066 "																																					
賞与引当金繰入額	18,000 "																																					
福利費及び厚生費	19,812 "																																					
退職給付引当金繰入額	11,695 "																																					
減価償却費	95 "																																					
支払運賃	76,346千円																																					
給与	215,797 "																																					
賞与引当金繰入額	16,000 "																																					
福利費及び厚生費	39,434 "																																					
退職給付引当金繰入額	15,052 "																																					
減価償却費	251 "																																					
貸倒引当金繰入額	2,530 "																																					
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>871千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>871 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	871千円	計	871 "	<p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,551千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,564 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>332 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,448 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,551千円	機械装置及び運搬具	1,564 "	その他	332 "	計	3,448 "																								
建物及び構築物	871千円																																					
計	871 "																																					
建物及び構築物	1,551千円																																					
機械装置及び運搬具	1,564 "																																					
その他	332 "																																					
計	3,448 "																																					
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,275千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,275 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,275千円	計	1,275 "	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,225千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,225 "</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,225千円	計	1,225 "																												
機械装置及び運搬具	1,275千円																																					
計	1,275 "																																					
機械装置及び運搬具	1,225千円																																					
計	1,225 "																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	—	—	19,598,000
合計	19,598,000	—	—	19,598,000
自己株式				
普通株式	17,525	528	—	18,053
合計	17,525	528	—	18,053

(注) 普通株式の自己株式の増加528株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	—	—	19,598,000
合計	19,598,000	—	—	19,598,000
自己株式				
普通株式	18,919	1,370	—	20,289
合計	18,919	1,370	—	20,289

(注) 普通株式の自己株式の増加1,370株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年3月26日 至平成19年3月25日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,598,000	—	—	19,598,000
合計	19,598,000	—	—	19,598,000
自己株式				
普通株式	17,525	1,394	—	18,919
合計	17,525	1,394	—	18,919

(注) 普通株式の自己株式の増加1,394株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月25日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9月25日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3月25日現在)
現金及び預金勘定 111,661千円	現金及び預金勘定 110,694千円	現金及び預金勘定 111,310千円
現金及び現金同等物 111,661 "	現金及び現金同等物 110,694 "	現金及び現金同等物 111,310 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> <td style="text-align: right;">5,994</td> <td style="text-align: right;">9,986</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">70,678</td> <td style="text-align: right;">28,323</td> <td style="text-align: right;">42,355</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,659</td> <td style="text-align: right;">34,317</td> <td style="text-align: right;">52,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,058千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">52,342千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">7,973千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,973千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,981	5,994	9,986	有形固定資産(その他)	70,678	28,323	42,355	合計	86,659	34,317	52,342	1年内	16,283千円	1年超	36,058千円	計	52,342千円	支払リース料	7,973千円	減価償却費相当額	7,973千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> <td style="text-align: right;">9,190</td> <td style="text-align: right;">6,790</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">98,563</td> <td style="text-align: right;">44,175</td> <td style="text-align: right;">54,387</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,544</td> <td style="text-align: right;">53,366</td> <td style="text-align: right;">61,178</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">19,505千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,673千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">61,178千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">10,474千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,981	9,190	6,790	有形固定資産(その他)	98,563	44,175	54,387	合計	114,544	53,366	61,178	1年内	19,505千円	1年超	41,673千円	計	61,178千円	支払リース料	10,474千円	減価償却費相当額	10,474千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,981</td> <td style="text-align: right;">7,592</td> <td style="text-align: right;">8,388</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">74,269</td> <td style="text-align: right;">35,299</td> <td style="text-align: right;">38,970</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">90,250</td> <td style="text-align: right;">42,891</td> <td style="text-align: right;">47,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">15,634千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,725千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">47,359千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">16,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,547千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	15,981	7,592	8,388	有形固定資産(その他)	74,269	35,299	38,970	合計	90,250	42,891	47,359	1年内	15,634千円	1年超	31,725千円	計	47,359千円	支払リース料	16,547千円	減価償却費相当額	16,547千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
ソフトウェア	15,981	5,994	9,986																																																																													
有形固定資産(その他)	70,678	28,323	42,355																																																																													
合計	86,659	34,317	52,342																																																																													
1年内	16,283千円																																																																															
1年超	36,058千円																																																																															
計	52,342千円																																																																															
支払リース料	7,973千円																																																																															
減価償却費相当額	7,973千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
ソフトウェア	15,981	9,190	6,790																																																																													
有形固定資産(その他)	98,563	44,175	54,387																																																																													
合計	114,544	53,366	61,178																																																																													
1年内	19,505千円																																																																															
1年超	41,673千円																																																																															
計	61,178千円																																																																															
支払リース料	10,474千円																																																																															
減価償却費相当額	10,474千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
ソフトウェア	15,981	7,592	8,388																																																																													
有形固定資産(その他)	74,269	35,299	38,970																																																																													
合計	90,250	42,891	47,359																																																																													
1年内	15,634千円																																																																															
1年超	31,725千円																																																																															
計	47,359千円																																																																															
支払リース料	16,547千円																																																																															
減価償却費相当額	16,547千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,588	1,569	△18
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,588	1,569	△18

当中間連結会計期間末 (平成19年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,235	2,201	△33
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2,235	2,201	△33

前連結会計年度末(平成19年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,888	2,108	219
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,888	2,108	219

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしています。

具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月25日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月25日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年3月25日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年3月26日 至平成18年9月25日）

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年3月26日 至平成19年9月25日）

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年3月26日 至平成19年3月25日）

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年3月26日 至平成18年9月25日）

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成19年3月26日 至平成19年9月25日）

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自平成18年3月26日 至平成19年3月25日）

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年3月26日 至平成18年9月25日）

海外売上高が、中間連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年3月26日 至平成19年9月25日）

海外売上高が、中間連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年3月26日 至平成19年3月25日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
1株当たり純資産額 85円33銭 1株当たり中間純利益 4円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 96円17銭 1株当たり中間純利益 6円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 89円54銭 1株当たり当期純利益 8円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
中間(当期)純利益(千円)	88,102	130,033	171,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	88,102	130,033	171,558
期中平均株式数(株)	19,580,292	19,578,362	19,579,081

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月25日)		当中間会計期間末 (平成19年9月25日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月25日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		108,456		107,197			108,075	
2. 受取手形	※5	337,502		345,517			264,328	
3. 売掛金		837,447		1,143,153			1,116,809	
4. 棚卸資産		599,274		685,182			679,864	
5. 短期貸付金		20,000		—			—	
6. 繰延税金資産		19,251		20,917			20,051	
7. その他		67,662		58,740			55,309	
貸倒引当金		△7,106		△9,320			△9,320	
流動資産合計		1,982,488	45.2	2,351,389	49.7	368,901	2,235,117	48.3
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1,2							
(1) 建物		255,895		239,844			246,301	
(2) 土地		1,702,657		1,702,657			1,702,657	
(3) その他		26,706		24,958			25,492	
有形固定資産計		1,985,259		1,967,460		△17,798	1,974,450	
2. 無形固定資産		109		109		—	109	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,569		2,201			2,108	
(2) 関係会社株式		320,000		320,000			320,000	
(3) 破産・再生・更生等債権		5,650		5,967			5,967	
(4) 繰延税金資産		34,049		30,058			30,489	
(5) その他		61,934		61,025			61,553	
貸倒引当金		△5,650		△5,967			△5,967	
投資その他の資産計		417,553		413,286		△4,259	414,150	
固定資産合計		2,402,922	54.8	2,380,856	50.3	△22,065	2,388,711	51.7
資産合計		4,385,410	100.0	4,732,245	100.0	346,835	4,623,828	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月25日)		当中間会計期間末 (平成19年9月25日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月25日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形		343,393		458,535			354,602			
2. 買掛金		532,226		619,371			619,374			
3. 短期借入金	※2	699,000		457,400			640,200			
4. 未払法人税等		67,406		86,155			95,116			
5. 賞与引当金		15,400		18,000			16,000			
6. その他		64,473		76,186			56,320			
流動負債合計		1,721,900	39.2	1,715,649	36.3	△6,250	1,781,613	38.5		
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	70,000		249,100			191,200			
2. 退職給付引当 金		49,454		52,402			53,717			
3. 再評価に係る 繰延税金負債		691,052		691,052			691,052			
4. 長期未払金		35,100		30,600			30,600			
固定負債合計		845,607	19.3	1,023,155	21.6	177,548	966,569	20.9		
負債合計		2,567,507	58.5	2,738,804	57.9	171,297	2,748,183	59.4		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		731,404	16.7	731,404	15.4	—	731,404	15.8		
2. 利益剰余金										
(1) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		76,336		253,420			135,189			
利益剰余金合 計		76,336	1.7	253,420	5.4	177,083	135,189	2.9		
3. 自己株式		△1,850	△0.0	△2,104	△0.0	△253	△1,958	△0.0		
株主資本合計		805,890	18.4	982,720	20.8	176,830	864,635	18.7		
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		△11	△0.0	△20	△0.0	△8	130	0.0		
2. 繰延ヘッジ損 益		975	0.0	△307	△0.0	△1,283	△168	0.0		
3. 土地再評価差 額金		1,011,047	23.1	1,011,047	21.3	—	1,011,047	21.9		
評価・換算差額 等合計		1,012,012	23.1	1,010,720	21.3	△1,291	1,011,010	21.9		
純資産合計		1,817,902	41.5	1,993,441	42.1	175,538	1,875,645	40.6		
負債純資産合計		4,385,410	100.0	4,732,245	100.0	346,835	4,623,828	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,821,908	100.0		3,363,572	100.0	541,663		5,830,171	100.0
II 売上原価			2,374,547	84.2		2,816,799	83.7	442,251		4,942,984	84.8
売上総利益			447,361	15.8		546,773	16.3	99,411		887,187	15.2
III 販売費及び一般 管理費			344,711	12.2		347,482	10.4	2,770		687,489	11.8
営業利益			102,649	3.6		199,290	5.9	96,640		199,698	3.4
IV 営業外収益	※1		42,098	1.5		41,853	1.2	△245		84,253	1.5
V 営業外費用	※2		39,512	1.4		38,071	1.1	△1,440		73,605	1.3
経常利益			105,236	3.7		203,071	6.0	97,835		210,345	3.6
VI 特別利益	※3		71,534	2.5		—		△71,534		71,534	1.2
VII 特別損失	※4		55,950	2.0		871	0.0	△55,078		57,501	1.0
税引前中間 (当期) 純利益			120,820	4.3		202,200	6.0	81,379		224,378	3.8
法人税、住民 税及び事業税		65,356			84,206				106,616		
法人税等調整 額		△20,872	44,483	1.6	△237	83,968	2.5	39,484	△17,426	89,189	1.5
中間 (当期) 純利益			76,336	2.7		118,231	3.5	41,894		135,189	2.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年3月26日 至平成18年9月25日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月25日残高	1,111,400	698,967	698,967	133,893	600,000	△1,812,855	△1,078,962	△1,774	729,630	
中間会計期間中の変動額										
資本金の取崩	△379,995					379,995	379,995		—	
資本準備金の取崩(注)		△698,967	△698,967			698,967	698,967		—	
利益準備金の取崩(注)				△133,893		133,893	—		—	
別途積立金の取崩(注)					△600,000	600,000	—		—	
中間純利益						76,336	76,336		76,336	
自己株式の取得								△76	△76	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	△379,995	△698,967	△698,967	△133,893	△600,000	1,889,192	1,155,299	△76	76,260	
平成18年9月25日残高	731,404	—	—	—	—	76,336	76,336	△1,850	805,890	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月25日残高	56,913	—	1,011,047	1,067,960	1,797,590
中間会計期間中の変動額					
資本金の取崩					—
資本準備金の取崩(注)					—
利益準備金の取崩(注)					—
別途積立金の取崩(注)					—
中間純利益					76,336
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△56,924	975	—	△55,948	△55,948
中間会計期間中の変動額合計	△56,924	975	—	△55,948	20,311
平成18年9月25日残高	△11	975	1,011,047	1,012,012	1,817,902

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間(自平成19年3月26日 至平成19年9月25日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月25日残高	731,404	—	—	—	—	135,189	135,189	△1,958	864,635
中間会計期間中の変動額									
資本金の取崩									
資本準備金の取崩									
利益準備金の取崩									
別途積立金の取崩									
中間純利益						118,231	118,231		118,231
自己株式の取得								△145	△145
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—					118,231	118,231	△145	118,085
平成19年9月25日残高	731,404	—	—	—	—	253,420	253,420	△2,104	982,720

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月25日残高	130	△168	1,011,047	1,011,010	1,875,645
中間会計期間中の変動額					
資本金の取崩					
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
中間純利益					118,231
自己株式の取得					△145
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△150	△139	—	△289	△289
中間会計期間中の変動額合計	△150	△139	—	△289	117,795
平成19年9月25日残高	△20	△307	1,011,047	1,010,720	1,993,441

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年 3 月 26 日 至平成19年 3 月 25 日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月25日残高	1,111,400	698,967	698,967	133,893	600,000	△1,812,855	△1,078,962	△1,774	729,630
事業年度中の変動額									
資本金の取崩	△379,995					379,995	379,995		—
資本準備金の取崩(注)		△698,967	△698,967			698,967	698,967		—
利益準備金の取崩(注)				△133,893		133,893	—		—
別途積立金の取崩(注)					△600,000	600,000	—		—
当期純利益						135,189	135,189		135,189
自己株式の取得								△184	△184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	△379,995	△698,967	△698,967	△133,893	△600,000	1,948,045	1,214,152	△184	135,004
平成19年3月25日残高	731,404	—	—	—	—	135,189	135,189	△1,958	864,635

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月25日残高	56,913	—	1,011,047	1,067,960	1,797,590
事業年度中の変動額					
資本金の取崩					—
資本準備金の取崩(注)					—
利益準備金の取崩(注)					—
別途積立金の取崩(注)					—
当期純利益					135,189
自己株式の取得					△184
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△56,782	△168	—	△56,950	△56,950
事業年度中の変動額合計	△56,782	△168	—	△56,950	78,054
平成19年3月25日残高	130	△168	1,011,047	1,011,010	1,875,645

(注)平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～47年 無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月26日 至 平成18年 9 月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月26日 至 平成19年 9 月25日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月26日 至 平成19年 3 月25日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高32,107千円）については15年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高28,897千円）については15年による按分額を費用処理しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（期末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（期首残高32,107千円）については15年による按分額を費用処理しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また将来の取引相場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用していません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理のうち、ヘッジ会計に係るもの 当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理のうち、ヘッジ会計に係るもの 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,816,926千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,875,813千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月25日)	当中間会計期間末 (平成19年9月25日)	前事業年度末 (平成19年3月25日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,456,586千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,462,934千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,451,871千円</p>
<p>※2. 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 (工場財団) 279,070千円 土地(工場財団) 1,702,657 〃 合計 1,981,728 〃</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 627,000 〃 長期借入金 (一年以内返済予定 142,000 〃 額を含む) 合計 769,000 〃</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>※2. 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 (工場財団) 261,493千円 土地(工場財団) 1,702,657 〃 合計 1,964,150 〃</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 227,000 〃 長期借入金 (一年以内返済予定 271,000 〃 額を含む) 合計 498,000 〃</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	<p>※2. 担保資産 担保差入資産 建物及び構築物 (工場財団) 268,387千円 土地(工場財団) 1,702,657 〃 合計 1,971,045 〃</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 529,000 〃 長期借入金 (一年以内返済予定 219,000 〃 額を含む) 合計 748,000 〃</p> <p>上記は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>
<p>3. 受取手形割引高 127,202千円</p> <p>4. 受取手形流動化による譲渡高 152,042千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 120,000千円</p> <p>4. 受取手形流動化による譲渡高 136,836千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 53,625千円</p> <p>4. 受取手形流動化による譲渡高 133,155千円</p>
<p>※5. _____</p>	<p>※5. _____</p>	<p>※5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日の満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 33,081千円 支払手形 1,592 〃</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)	前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,204千円 受取配当金 274 〃 受取賃貸料 39,000 〃	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 2,318千円 受取配当金 45 〃 受取賃貸料 39,000 〃	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,825千円 受取配当金 274 〃 受取賃貸料 78,000 〃
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 9,280千円 手形売却損 4,355 〃 賃貸原価 21,101 〃	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 7,940千円 手形売却損 4,667 〃 賃貸原価 19,576 〃	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 17,864千円 手形売却損 6,788 〃 賃貸原価 42,127 〃
※3. 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 71,534千円	※3. _____	※3. 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 71,534千円
※4. 特別損失の内訳 役員退職金 55,950千円	※4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 871千円	※4. 特別損失の内訳 固定資産除却損 1,551千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 12,325千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,062千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 24,578千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月26日 至 平成18年9月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	17,525	528	—	18,053
合計	17,525	528	—	18,053

(注) 普通株式の自己株式の増加528株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月26日 至 平成19年9月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当中間会計期間増 加株式数 (株)	当中間会計期間減 少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	18,919	1,370	—	20,289
合計	18,919	1,370	—	20,289

(注) 普通株式の自己株式の増加1,370株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年3月26日 至 平成19年3月25日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	17,525	1,394	—	18,919
合計	17,525	1,394	—	18,919

(注) 普通株式の自己株式の増加1,394株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 3月26日 至 平成18年 9月25日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3月26日 至 平成19年 9月25日)	前事業年度 (自 平成18年 3月26日 至 平成19年 3月25日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,941</td> <td style="text-align: right;">5,034</td> <td style="text-align: right;">8,906</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">41,029</td> <td style="text-align: right;">11,762</td> <td style="text-align: right;">29,266</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,970</td> <td style="text-align: right;">16,796</td> <td style="text-align: right;">38,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,772千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,401千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,173千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,024千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	13,941	5,034	8,906	有形固定資産(その他)	41,029	11,762	29,266	合計	54,970	16,796	38,173	1年内	10,772千円	1年超	27,401千円	合計	38,173千円	支払リース料	5,024千円	減価償却費相当額	5,024千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,941</td> <td style="text-align: right;">7,750</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">64,774</td> <td style="text-align: right;">22,238</td> <td style="text-align: right;">42,535</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">78,715</td> <td style="text-align: right;">29,988</td> <td style="text-align: right;">48,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,880千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">48,726千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,609千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	13,941	7,750	6,190	有形固定資産(その他)	64,774	22,238	42,535	合計	78,715	29,988	48,726	1年内	14,845千円	1年超	33,880千円	合計	48,726千円	支払リース料	7,609千円	減価償却費相当額	7,609千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">13,941</td> <td style="text-align: right;">6,392</td> <td style="text-align: right;">7,548</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">44,620</td> <td style="text-align: right;">15,987</td> <td style="text-align: right;">28,633</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">58,561</td> <td style="text-align: right;">22,379</td> <td style="text-align: right;">36,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,035千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,146千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,181千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 40%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,607千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	13,941	6,392	7,548	有形固定資産(その他)	44,620	15,987	28,633	合計	58,561	22,379	36,181	1年内	11,035千円	1年超	25,146千円	合計	36,181千円	支払リース料	10,607千円	減価償却費相当額	10,607千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
ソフトウェア	13,941	5,034	8,906																																																																													
有形固定資産(その他)	41,029	11,762	29,266																																																																													
合計	54,970	16,796	38,173																																																																													
1年内	10,772千円																																																																															
1年超	27,401千円																																																																															
合計	38,173千円																																																																															
支払リース料	5,024千円																																																																															
減価償却費相当額	5,024千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
ソフトウェア	13,941	7,750	6,190																																																																													
有形固定資産(その他)	64,774	22,238	42,535																																																																													
合計	78,715	29,988	48,726																																																																													
1年内	14,845千円																																																																															
1年超	33,880千円																																																																															
合計	48,726千円																																																																															
支払リース料	7,609千円																																																																															
減価償却費相当額	7,609千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
ソフトウェア	13,941	6,392	7,548																																																																													
有形固定資産(その他)	44,620	15,987	28,633																																																																													
合計	58,561	22,379	36,181																																																																													
1年内	11,035千円																																																																															
1年超	25,146千円																																																																															
合計	36,181千円																																																																															
支払リース料	10,607千円																																																																															
減価償却費相当額	10,607千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月25日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月25日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成19年3月25日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。